



® 環境省

エコアクション21
認証番号0008050



2018年度版

環境経営レポート

(対象期間:2018年5月～2019年4月)

発行日:2019年7月31日



株式会社 トーホー

〒994-0063 山形県天童市東長岡4丁目2番17号

TEL023-658-4115(代) FAX023-658-4114

<https://www.tohoinc.com>





～ 目 次 ～

1. 経営理念と事業活動	p1
2. 環境経営方針	p2
3. 組織の概要	p2～3
3-1. 事業者名及び代表者氏名	
3-2. 所在地	
3-3. 環境管理責任者及び担当者連絡先	
3-4. 設立年月日	
3-5. 資本金	
3-6. 事業活動の内容と対象サイト(認証・登録範囲)	
3-7. 事業の規模	
3-8. 環境マネジメントシステム実施体制	
4. 環境負荷の現状(2018年度環境負荷自己チェック結果より)	p4～5
5. 環境経営目標(2018)の設定	p6
6. 環境経営目標の達成状況(2018)	p7～10
7. 環境経営計画と取組状況の評価(2018)	p10
8. 2019年度の環境経営目標と環境経営計画	p11
9. 環境関連法規等の遵守状況, 訴訟等の有無	p11～12
9-1. 適用を受ける環境関連法規等とその遵守状況	
9-2. 訴訟等の有無	
10. 代表者による全体の評価と見直し	p12



株式会社 トーホー本社(山形県天童市)





1. 経営理念と事業内容

経営理念

トーホーは、水資源の有効活用と省エネルギー化を推進し、大切な資源を次の世代へとつなぎます。



事業内容

今後、ますます重要になる地下水の有効活用と、電気をはじめとする省エネルギー化。トーホーは、日本の未来を見据えた環境事業に取り組んでいます。

地下水活用システム

トーホーの地下水活用システムは、お客様の敷地内に井戸を掘削し、その水質に応じて適切な前処理装置と膜ろ過装置を導入することで、水を安定的に供給します。設備設置後は定期メンテナンス、緊急時の対応まで一貫で承っていますので、綿密なアフターサポートが可能です。



省電力システム

トーホーが省電力機器の販売を開始したのは昭和57年のことです。信頼と実績を積み重ね、現在まで事業を継続して参りました。エネマネ（EMS）事業者としての特性を活かし、LED照明やデマンド監視装置、初期投資ゼロのレンタルシステムなど、お客様のニーズに合わせ、省エネ効果が期待できるプランを提示します。





2. 環境経営方針

環境理念

株式会社 トーホーは、地下水浄化システムの製造販売・メンテナンスならびに省電力システムの提案・施工・販売などの業務を通じて、お客様に、低コストで、安全・安心な水を提供し、また、省エネルギー推進のお手伝いを行っています。

私たちは、エコアクション21環境経営システムを運用することによって、継続的に自らの事業活動が環境に与える影響と負荷を可能な限り削減していくとともに、豊かな自然が育んだ恵まれた水資源を大切に、エネルギーの有効利用を通して、社会に貢献してまいります。

環境行動指針

- 事業活動に伴う二酸化炭素排出量を削減します。
- 事業活動に伴う廃棄物の排出量を削減し、再資源化を推進します。
- 自らの水使用量の削減に向けた取組を推進します。
- 化学薬品の適正使用・管理を行います。
- 製品の製造・稼働・廃棄に伴う環境負荷の削減を目指します。
- 事業活動を通じて、お客様の環境負荷削減に貢献します。
- 環境関連法規等を遵守します。
- グリーン購入を推進します。
- 森林保全活動に協力し、水資源の保護に寄与していきます。
- 環境経営システムを定期的に見直し、継続的に改善していきます。

制定：2011年7月1日（最終改訂：2019年7月22日）

代表取締役社長 横澤裕一



3. 組織の概要

3-1. 事業所名及び代表者氏名

■ 株式会社 トーホー ■ 代表取締役社長 横澤裕一

3-2. 所在地

- 本社・東北支店：〒994-0063 山形県天童市東長岡4丁目2番17号
TEL023-658-4115（代） FAX023-658-4114
- 東京支店： 〒110-0016 東京都台東区台東2丁目25番6号 勝徳ビル
TEL03-3835-0191（代） FAX03-3835-0195
- 大阪支店： 〒564-0051 大阪府吹田市豊津町41-14 榎原ビル
TEL06-4861-2630（代） FAX06-4861-2631
- 札幌営業所： 〒062-0002 札幌市豊平区美園2条5丁目2番10号
株式会社テー・イー・エス事務所内
TEL011-831-9751（代） FAX011-831-9992

4. 環境負荷の現状（2018年度環境負荷自己チェック結果より）



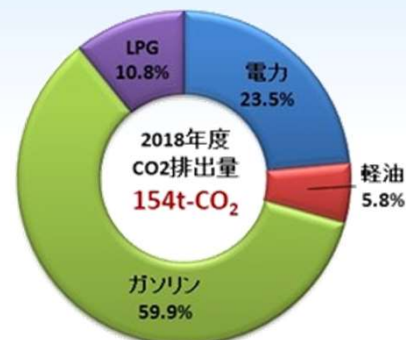
※集計期間は、当社会計年度に合わせ、毎年5月～4月とします。

※廃棄物排出量を除き、建設現場における環境負荷は含まれていません。なお、当社が行う地下水浄化システムの工事の大部分は下請け業者が行っており、当社が直接施工することはほとんどありません。

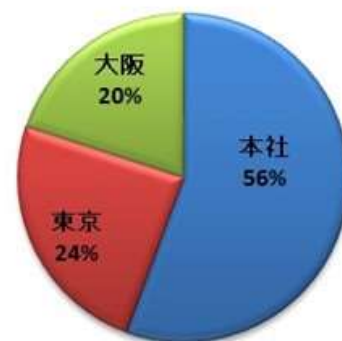
A. 二酸化炭素排出量（温室効果ガス排出量）

※電力使用に係る二酸化炭素排出係数については、各電気事業者のH26年度調整後排出係数（東北電力：0.573、東京電力：0.496、関西電力：0.523）を用いています。

<図1：二酸化炭素排出源>

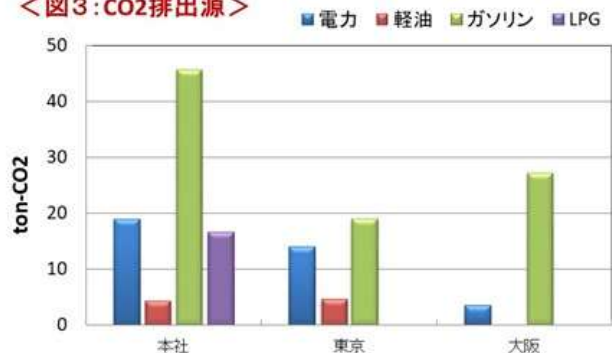


<図2：エリア別排出割合>

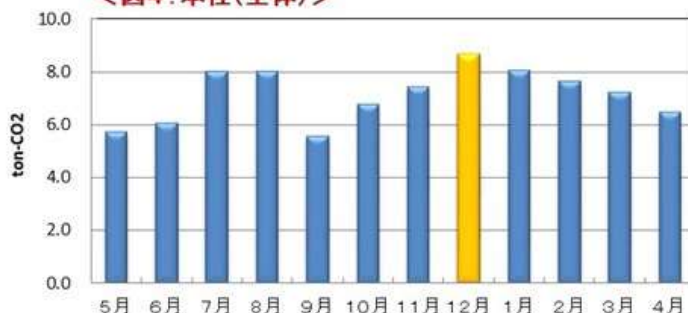


- 1) 当社における2018年度（2018.5～2019.4）の二酸化炭素排出量は、合計154 t（本社：86t、東京：38t、大阪：31t）となっており、一般家庭（年間4.48t：2017年度）約34軒分の排出量に相当していました。前年度比2.2%増加（本社：1.8%増、東京：8.2%増、大阪：1.9%増）となっています。
- 2) 2018年度当社から排出された二酸化炭素の77%は化石燃料の使用に伴うもので、その中でもガソリンが92 tで、全体の60%を占めていることが判りました。以下、電力消費に伴うものが24%，LPG 11%（本社暖冷房）軽油5.8%となっていました。（図1）
- 3) エリア別の排出量では、全体の56%が本社、東京24%、大阪20%となっていました。（図2）それぞれの発生源割合は、本社（ガソリン54%，電力22%，LPG19%），東京（ガソリン51%，電力37%），大阪（ガソリン89%，電力11%）といずれもガソリンの負荷が最も大きくなっていました。（図3）
- 4) 月別の排出量では、本社においては、暖房時の12月にピークが表れています。（図4）増加分の大部分は電力とLPGの消費によるものと思われます。東京、大阪では、例年だと冷房時（7～9月）に使用量が多くなる傾向にありますが、2018年度、東京では2～4月に増加する傾向がみられました。（図5,6）

<図3：CO2排出源>



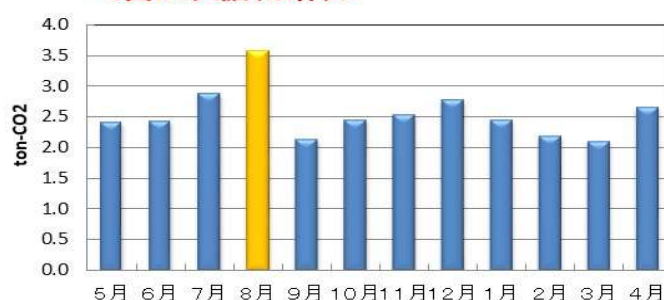
<図4：本社(全体)>



<図5：東京(全体)>



<図6：大阪(全体)>



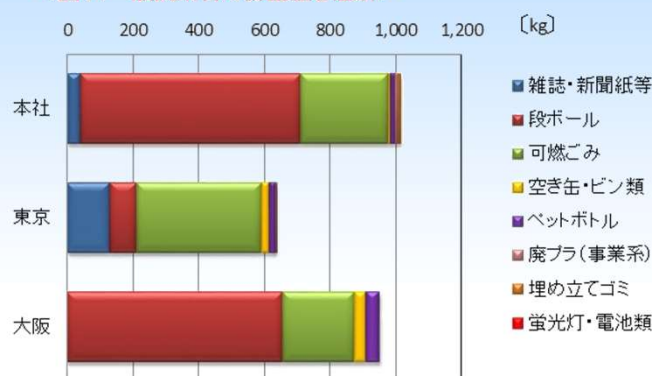


B. 廃棄物排出量

■一般廃棄物排出量

- 1) 2018年度において、本社1,016kg（前年比52%減）、東京634kg（同5%減）、大阪949kg（同3%増）を排出しました。2017年度と比べ、全体として38%減少しました。
- 2) その種類は、本社においては、段ボールが66%、可燃ゴミ26%となっていました。東京では可燃ゴミが60%と比較的多くなっていました。特に東京では可燃ゴミをいかに減らしていくかが課題です。大阪の段ボールが大幅に増加しました。
- 3) リサイクル率は、本社72%（2017年度：87%）、東京40%（同：41%）、大阪77%（同：73%）となっていました。本社が高いのは、雑誌・新聞・段ボールの占める割合が高いためと思われます。

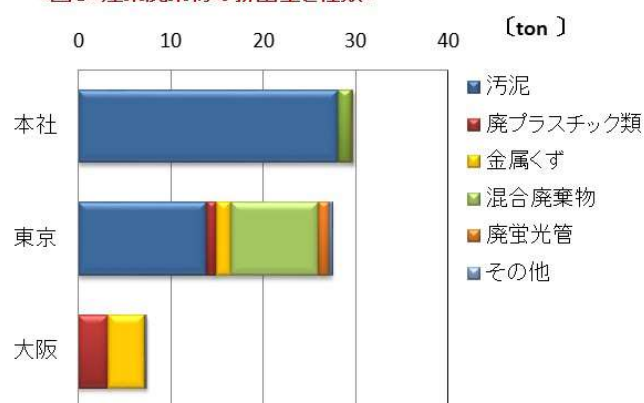
<図7：一般廃棄物の排出量と種類>



■産業廃棄物排出量

- 1) 発生する産廃は、顧客のろ過装置から発生するろ材や塩ビ管（廃プラ）ならびに凝集沈殿スラッジ（汚泥）であり、現段階では、すべて埋立処分となっています。
- 2) 2018年度排出量は、本社29.6t（2017年度：9.1t）、東京27.5t（2017年度：32t）、大阪7.3t（2017年度：13t）となっていました。
- 3) 産廃発生量は通常運転時に発生するものだけでなく、新設工事時や更新時などにおいても大量に発生するため、毎月発生する産廃量を累計し、毎月の管理対象施設数の累計で割った値を長期的にモニタリングしていくことにします。

<図8：産業廃棄物の排出量と種類>



C. 水使用量

- 1) 本社の上水使用量は158m³で、ドラム缶（200L）で換算すると790本分に相当します。昨年度使用量138m³から、20m³（15%）増加しました。本社では、上水その他、駐車場の消雪用に冬期間地下水を利用していますが、メーターが設置されておらず、現段階での使用量は把握できていません。
- 2) 東京の上水使用量は224m³で、ドラム缶（200L）で換算すると1120本分に相当します。昨年度使用量206m³から、18m³（8.7%）増加しました。
- 3) 大阪の上水使用量は67m³で、ドラム缶（200L）で換算すると340本分に相当します。昨年度使用量68m³から、1m³（1.53%）減少しました。



D. その他（化学物質等）

- 1) PRTR対象化学物質が含有される薬品類の使用はありません。
- 2) 毒劇法に基づく、劇物（硫酸、苛性ソーダ等）については、購入使用量を把握し、適正管理に努めています。





5. 環境経営目標（2018）の設定

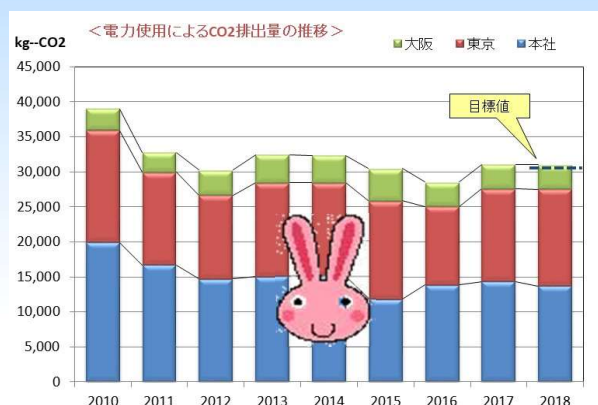
環境経営方針との整合性を図りながら、環境負荷の自己チェック結果と昨年度の取組での反省点ならびに経営上の課題とチャンスも踏まえ、次の7項目（山形エコアクション21対応項目を含む）について、環境経営目標（単年度目標&5年間の中期目標）を設定しました。なお、建設現場においては、各現場の状況に応じた環境経営目標（重点取組項目）を設定して取組を進めています。

環境目標項目			基準年	実績値 (5～4月)	環境目標(2018年度)		中期目標(期間:2016～2020年度)		備 考	
					環境目標の内容	目標値	環境目標の内容	目標値		
二酸化炭素排出量	電力使用	東北	2014年	14,981	基準年度実績値から5%削減	14,232	基準年度実績値から7%削減	13,932	単位: kg-CO ₂	
		東京	2015年	14,058	基準年度実績値から6%削減	13,215	基準年度実績値から8%削減	12,933		
		大阪	2015年	4,632	基準年度実績値から27%削減	3,381	基準年度実績値から29%削減	3,289		
		合計		33,671	全体として基準年度実績値の8.4%削減	30,828	全体として基準年度実績値の10.4%削減	30,154		
	化石燃料	LPG(東北)	2010年	20,015	基準年度実績値から25%削減	15,011	基準年度実績値から27%削減	14,611	単位: kg-CO ₂	
		ガソリン	東北	2012年	61,368	基準年度実績値から22%削減	47,867	基準年度実績値から24%削減	46,640	単位: kg-CO ₂
			東京	2014年	23,087	基準年度実績値から7%削減	21,471	基準年度実績値から9%削減	21,009	単位: kg-CO ₂
			大阪	2016年	28,050	基準年度実績値から6%削減	26,367	基準年度実績値から8%削減	25,806	単位: kg-CO ₂
			燃 費	東北	2012年	11.9 km/L	基準年度の燃費を17%向上	13.9 km/L	基準年度実績値から17%削減	13.9 km/L
		東京		2012年	10.5 km/L	基準年度の燃費を14%向上	12.0 km/L	基準年度実績値から16%削減	12.2 km/L	
		大阪		2012年	10.9 km/L	基準年度の燃費を28%向上	13.9 km/L	基準年度実績値から31%削減	14.0 km/L	
		軽油(東北)	2010年	9,872	基準年度実績値から60%削減	3,949	基準年度実績値から60%削減	3,949	単位: kg-CO ₂	
排 棄 物 量	一 般 廃 棄 物	リサイクル率	東北		リサイクル率80%以上	80%	リサイクル率80%以上を維持	80%		
		東京	リサイクル率45%以上		45%	リサイクル率50%以上	50%			
		大阪	リサイクル率70%以上		70%	リサイクル率70%以上を維持	70%			
	可燃ゴミ排出量	東北	2013年	318	基準年度実績値の7%削減	295	基準年度実績値の9%削減	289	単位: kg	
		東京	2017年	665	基準年度実績値の2%削減	652	基準年度実績値の5%削減	638	単位: kg	
		大阪	2017年	247	基準年度実績値の1%削減	245	基準年度実績値の3%削減	240	単位: kg	
	産業廃棄物	東北	2013～2017年	110±47 kg/件	のべ物件数あたりの累積産廃発生量を適正な範囲に維持	110±47 kg/件	のべ物件数あたりの累積産廃発生量を適正な範囲に維持	毎年のデータを統計的に分析し決定	※製品・サービス関連目標	
		東京	2013～2017年	70±18 kg/件		70±18 kg/件				
		大阪	2013～2017年	32±12 kg/件		32±12 kg/件				
水 総 量 排	上水使用	東北	2014年	17.0 m ³ /人	基準年度実績値の40%削減	10.2 m ³ /人	基準年度実績値の40%削減を維持	10.2 m ³	※膜洗浄分を除く	
	地下水使用			数値目標なし	地下水の適正利用	数値目標なし	地下水の適正利用			
	上水使用	東京	2017年	7.6 m ³ /人	基準年度使用量から1%削減	7.5 m ³ /人	基準年度使用量から3%削減	7.4 m ³		
		大阪	2017年	9.7 m ³ /人	基準年度使用量から1%削減	9.6 m ³ /人	基準年度使用量から3%削減	9.4 m ³		
化学物質	薬品使用量の管理 (次亜塩素酸)	東北	2013～17年	11.9±2.1 g/m ³	造水量1m3あたりの塩素使用量を適正な範囲に維持	11.9±2.1 g/m ³	造水量1m3あたりの塩素使用量を適正な範囲に維持	毎年のデータを統計的に分析し決定	※製品・サービス関連目標	
		東京	2013～2017年	14.9±2.7 g/m ³		14.9±2.7 g/m ³				
		大阪	2014～2017年	10.0±1.4 g/m ³		10.0±1.4 g/m ³				
グリーン購入	事務用品	全社			エコ商品購入率80%以上	80%	エコ商品購入率80%以上を維持	80%	※購入金額ベース	
	車両・設備・機械等	—	—		購入時に環境性能を配慮する	—	購入時に環境性能を配慮する	—	※選定理由の記録	
関連製品・サービス項目	メンテナンス回数の削減	東北	2013～2017年	3.1±1.0 回/月	1物件あたり月平均出動回数を適正範囲な範囲に維持	3.1±1.0 回/月	1物件あたり月平均出動回数を適正範囲な範囲に維持	毎年のデータを統計的に分析し決定	※製品・サービス関連目標	
		東京	2013～2017年	3.2±0.9 回/月		3.2±0.9 回/月				
		大阪	2013～2017年	2.5±0.7 回/月		2.5±0.7 回/月				
	省電力システムの販売促進	東北 東京 大阪	2017年	2,501 t-CO ₂	基準年度実績値から2.1%アップ	2,554 t-CO ₂	基準年度実績値から200%アップ	7,503 t-CO ₂	単位: t-CO ₂	
E A 山 2 形 1	地域貢献活動	—	—		会社周辺の清掃活動	1回以上/月	会社周辺の清掃活動	1回以上/月	※本社対象 ※冬期間を除く	
	森林保護活動への支援・協力	—	—		「みどりの募金」への寄付	30,000円	「みどりの募金」への寄付継続	30,000円/年	※山形EA21 対応項目	
		—	—		NPO環境ネットやまがた・NPO知音などが実施する事業への積極的な参画					
留意事項	※グレーの網掛け項目は、「製品・サービス関連目標」に属する活動計画である。なお、当社で最も大きな環境負荷要因は、「ガソリン等化石燃料の消費」である。									



6. 環境経営目標（2018）の達成状況

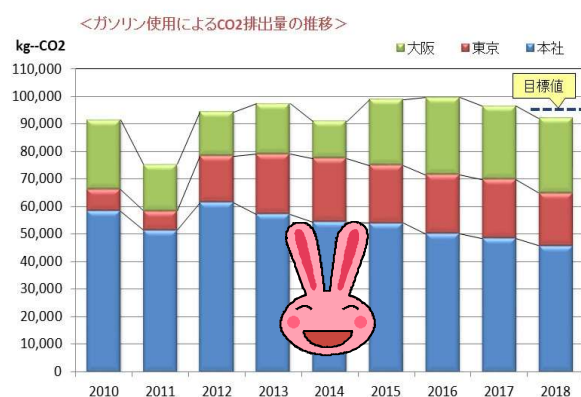
■ 二酸化炭素排出量（電力使用）



	本社	東京	大阪	総合
基準年度実績値[kg-CO ₂]	14,981	14,058	4,632	33,671
基準年度	2014	2015	2015	
2018年度目標	削減率 5.0%	削減率 6.0%	削減率 27%	削減率 8.4%
目標値[kg-CO ₂]	14,232	13,215	3,381	30,828
2018年度実績	13,677	13,876	3,443	30,996
削減率 ※「-」は増加を示す	8.7%	1.3%	25.7%	7.9%
評価(○…達成, △…削減したが目標に達せず, ×…未達)	○	△	△	△

暖冬の影響などにより、本社での削減率が大きくなりました。全体としての目標はクリアできませんでしたが、長期的には、徐々に削減傾向にあります。

■ 二酸化炭素排出量（ガソリン・軽油消費）& 車両燃費



	本社	東京	大阪	総合
基準年度実績値[kg-CO ₂]	61,368	23,087	28,050	112,505
基準年度	2012	2014	2016	
2018年度目標	削減率 22.0%	削減率 7.0%	削減率 6.0%	削減率 14.9%
目標値[kg-CO ₂]	47,867	21,471	26,367	95,705
2018年度実績	45,778	19,126	27,247	92,152
削減率 ※「-」は増加を示す	25.4%	17.2%	2.9%	18.1%
評価(○…達成, △…削減したが目標に達せず, ×…未達)	○	○	△	○

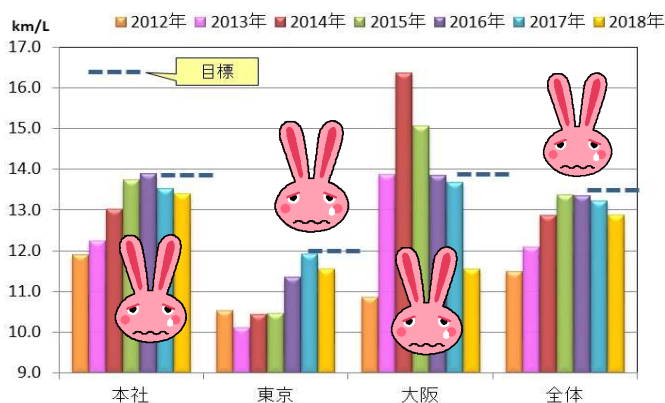
全体的には、2016年をピークに2年連続で減少傾向にあります。燃費の良い車両への入れ替えと、効率的な業務の推進により、より一層の削減を目指します。



	本社
基準年度実績値[kg-CO ₂]	9,872
基準年度	2010
2018年度目標	削減率 60.0%
目標値[kg-CO ₂]	3,949
2018年度実績	4,310
削減率 ※「-」は増加を示す	56.3%
評価(○…達成, △…削減したが目標に達せず, ×…未達)	△

秋以降、トラックの稼働率も徐々に増えて、軽油の使用量も増加しました。昨年度から諸般の事情によりBDFの使用を中止したことも増加要因となっています。

<車両燃費の推移>



車両の燃費の減少傾向になかなか歯止めがかからない状況にあります。このことを踏まえ、5月の全体会議において、基本に立ち返り、エコドライブ教育を実施しました。なお、東京については、2018年度途中からトラックが増車され、その燃費も評価の対象としているので、前年比で低下しています。



二酸化炭素排出量（LPG） ※本社暖冷房用（ガスヒートポンプエアコン）

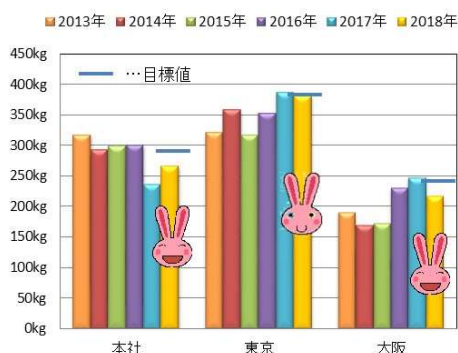


		本社
基準年度実績値[kg-CO ₂]		20,015
基準年度		2010
2018	削減率	25.0%
年度目標	目標値[kg-CO ₂]	15,012
2018年度実績		16,624
削減率 ※「-」は増加を示す		16.9%
評価(○…達成, △…削減したが目標に達せず, ×…未達)		△

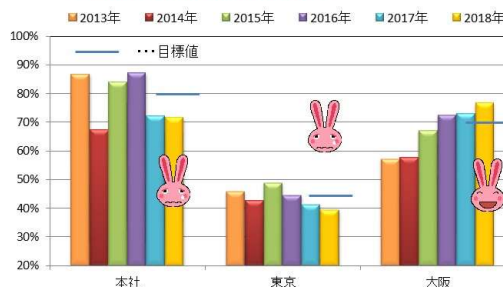
夏場に暑い日が続いたことが目標未達の一つの要因と思われます。それに加え、稼働時間の増加と設定温度管理の甘さも要因として挙げられます。（環境経営計画取組状況の評価の結果から是正処置の対象としました）

廃棄物排出量（一般廃棄物）

<可燃ゴミ排出量の推移>



<一般廃棄物リサイクル率の推移>



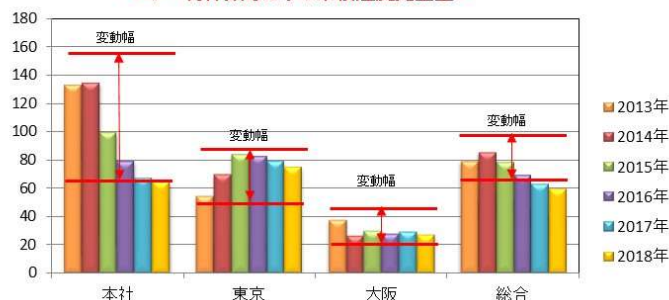
<売上高当たりの一般廃棄物排出量の推移>



本社においては、可燃ゴミ排出量が減少し目標達成しましたがリサイクル率は大幅に下落してしまいました。東京では、可燃ゴミは若干減少したものの、リサイクル率は低下しました。大阪は、可燃ゴミは減少し、リサイクル率も向上しています。売上高あたりでは、全体的に減少傾向にあります。

廃棄物排出量（産業廃棄物）

<のべ物件数あたりの累積産業廃棄物発生量>



発生する産廃の種類は、汚泥、廃プラなど様々であり、発生頻度も物件ごとに異なります。そこで、2012年度を起点として、発生した産廃の量を累積し、のべ物件数（月毎に累計した件数）で割り、年度ごとにその推移を見ることとしました。全体としては、毎年順調に減る傾向にあります。支店別では大阪が少なく、水質が比較的良好な物件が多いことが分かります。

水使用量（一人当たり）

<一人当たりの水使用量の推移>



		本社	東京	大阪	総合
基準年度実績値[m ³ /人]		17.0	7.6	8.5	8.7
基準年度		2014	2017	2017	2016
2018	削減率	40.0%	1.0%	1.0%	0.0%
年度目標	目標値[m ³ /人]	10.2	7.6	8.4	8.7
2018年度実績		9.3	8.0	8.4	9.0
削減率 ※「-」は増加を示す		45.5%	-4.9%	1.5%	-3.2%
評価(○…達成, △…削減したが目標に達せず, ×…未達)		○	×	○	×

ほとんどが生活用水に使用しています。本社においては、年々低下傾向にあります。東京・大阪では、増加傾向が認められます。



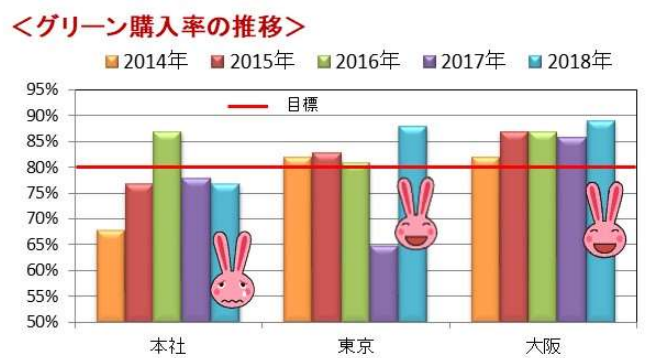
■ 化学物質使用量（造水量あたりの塩素使用量）



浄化処理と殺菌のため、比較的多くの次亜塩素酸ナトリウムを使用しています。遠隔監視システムを有効に活用しながら、今後とも無駄な塩素の使用をなくし、適正な範囲で、塩素使用量を監視していきます。



■ グリーン購入率

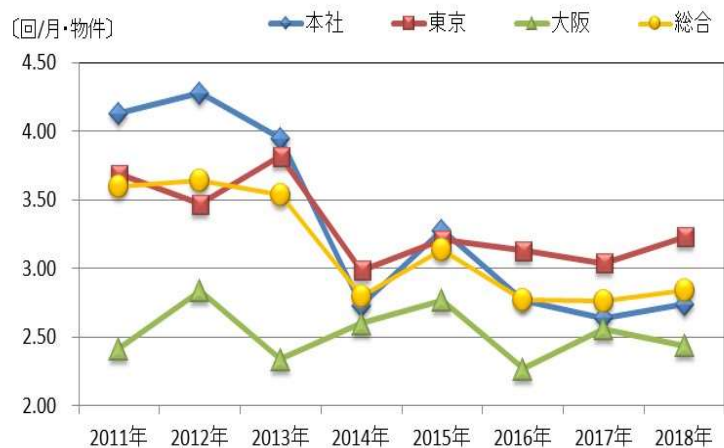


GPNカタログの共有化などの対策が功を奏し、一旦はレベルが向上しましたが、金額が張る商品が対象品でない場合、大きく購入率が下がってしまうのが現状です。

■ 製品・サービスの環境負荷削減に係る環境経営目標

【目標】 メンテナンス出動回数を適正範囲に維持（長期的に削減）

＜物件当たりメンテナンス出動回数の推移＞



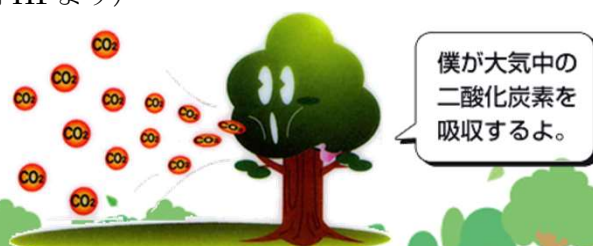
以前は、お客様の施設内に設置してある処理プラントから警報が出る度に社員が現場に赴き必要な対応を取っていました。その回数を減らすことができれば、ガソリン消費量を減らすことができるだけでなく、コスト削減に役立ちます。24時間遠隔監視システム導入により、2014年度以降、全社的には減少傾向にあります。今後の状況を注視していきます。

【目標】 省電力システムの販売促進によりお客様のCO₂排出量を削減

省電力事業による顧客CO₂削減量



2013年度から新規業務として立ち上げ、LED販売を中心に業務を展開してきました。既存機器からの切り替えによる省エネ効果を二酸化炭素削減量に換算すると2013～2018年度の累計では10,682tonもの二酸化炭素を削減したことになります。これは、40年生の杉人工林1,214ha（東京ドーム258個）分の年間吸収量に相当します。（林野庁HPより）





■ 山形エコアクション21 関連目標（対象：本社）

【目標】 植林など森林保護活動・環境NPOへの協力

良質な地下水は豊かな森林資源が育んでいます。当社では、植林活動などの支援を目的として、「緑の募金」に毎年寄付を行っています。また、環境NPOなどが主催する地球温暖化防止活動などに積極的に参加協力しています。



【目標】 会社周辺の清掃活動を実施（年2回以上）

冬期間を除き、ほぼ毎月、本社（東北支店）周辺の清掃活動を実施しています。



7. 環境経営計画と取組状況の評価（2018）

＜評価判定の目安＞

- …実施済。80%以上の社員が取組んでいる。80点以上の満足度である。
△…一部未実施。50～80%の社員が取組んでいる。50～80点ぐらいの満足度である。
×…未実施。50%未満の社員しか取組んでいない。50点未満の満足度である。（是正処置の対象）

（2019年4月現在）

環境目標	活動・取組項目	活動の具体的内容	本社	東京	大阪	是正処置の必要性
二酸化炭素排出量	■消費電力の削減 (LPGガス使用量の削減)	■室温は、暖房期19℃、冷房期28℃で管理する	△	○	○	是正対象
		■定期的にエアコンのフィルターを清掃する	△	○	○	口頭注意
		■使用していないエリアの照明は消す	○	○	○	
		■OA機器・家電製品の待機電力の削減(コンセントを抜くなど)	○	○	○	
		■プラントのポンプ類更新の際はトッパンナー機器を採用する	○	○	○	
	■車両運行に伴う化石燃料使用量の削減	■エコ運転の啓蒙活動	○	○	○	
		■アイドリング停止の徹底とタイヤ空気圧のチェック	○	○	○	
		■遠方の現場での連続複数日の業務の場合はなるべく宿泊する	○	○	○	
		■不要な積荷を下ろし、軽量化に努める	○	△	△	口頭注意
		■エコタイヤの導入	○	△	△	口頭注意
の削減と物適正管理	■メンテナンスの効率化	■ハイブリッド車などのエコカーの導入	○	○	○	
		■遠隔監視システム導入等によるメンテナンス業務の効率化推進	○	○	○	
		■スマホの活用によるメンテナンス作業の効率アップ	○	○	○	
	■一般廃棄物削減と分別の徹底	■分別ルールの掲示と周知・実践・廃棄物置場の整理整頓	○	○	○	
		■紙類をシュレッダーにかけてリサイクルする	○	○	○	
		■不要な資料提供の辞退	○	△	○	口頭注意
		■OA紙の裏表利用・縮小コピーなど	○	○	○	
		■スマホを活用した電子決済システムの活用	○	○	○	
	■産業廃棄物の削減と適正管理	■保管場所の適正管理	○	○	○	
		■契約書・マニフェストの管理ならびに実績報告	○	○	○	
水使用量の削減	■水道使用量の削減 (地下水の適正利用)	■工事現場での分別収集(リサイクル可能な種類を対象)	○	○	○	
		■手洗い時などの節水&節水を促す掲示	○	○	○	
		■VEボットへの切り替え	○	○	○	
化学物質削減関連	■化学物質使用量の削減	■使用量の把握ならびに保管状況の確認	○	○	○	
		■SDS管理と更新(新規導入薬品の管理)	○	○	○	
		■塩素等の使用量削減に向けた情報収集	○	△	△	口頭注意
グリーン購入	■グリーン購入	■エコ商品の情報収集と情報の共有化	○	○	○	
		■名刺等印刷物のグリーン化推進	○	○	○	
		■設備・機器・車両購入時の環境影響評価	○	○	○	
製品・サービス関連	■省エネシステムの販売促進	■顧客に対するプレゼンテーション等の実施	○	○	○	
		■TVコマーシャル等マスコミを活用したPR	○	○	○	
		■販売促進資料の整備と情報の収集	○	○	○	
現場での取組	■現場周辺の環境保全とリスク管理	■施工現場で使用する照明をLEDとする	○	△	△	口頭注意
		■化学物質のリスクアセスメントの実施	○	○	○	
	■森林保護活動への協力	■森林保護団体への寄付	○	○	○	
山形EA21 関連	■環境施策への協力	■「COOL CHOICE」「山形県地球温暖化防止対策推進事業所登録制度」への登録	×	○	○	是正対象
	■地域の環境保全への協力	■会社周辺の清掃活動	○	○	○	
留意事項	※グレーの網掛け項目は、「製品・サービス関連目標」に属する活動計画です。					



<2018年度取組状況の総括>

半期ごとに取組み状況の評価を行っていますが2期連続で取組が不十分と判定された場合、是正の対象としています。本社では室温設定の管理、環境施策への協力の項目を是正処置の対象としました。その他、実施が不十分な項目については、口頭で注意を促しました。



年2回（5月，11月）の全体会議時に合わせ、環境教育を行っています。

8. 2019年度の環境経営目標と環境経営計画



8-1. 環境経営目標

2019年度においては、電力使用ならびに化石燃料消費による総二酸化炭素排出量の目標を新たに設定することにし、電力、ガソリンなどの個別項目の集計単位は、それぞれ、kWh, lなどに変更します。その他の項目については、基本的には2020年度までの中長期目標にそって、取組みを継続して行くこととします。

8-2. 環境経営計画

低下傾向に歯止めがかからない車両燃費の改善に資する取り組みを強化していきます。また、効果があまり期待できない項目を削除するとともに、費用対効果を考えながら新たな取組みを追加し、マンネリ化の防止を図っていきます。

9. 環境関連法規等の遵守状況・訴訟等の有無



9-1. 適用される環境関連法規等とその遵守状況

2019年6月28日付で遵守状況を確認した結果は、下記のとおりでした。

■廃棄物処理法

建設現場も含め、遵守状況に問題ありません。

■自動車リサイクル法 ■家電リサイクル法

該当する案件自体ありませんでした。

■水質汚濁防止法（油水分離槽） ■下水道法

事故等の発生はありませんでした。

■毒劇物取締法

本社（東北支店）のみ、非届出業者に該当しますが、紛失防止措置等の要求事項に問題はありませんでした。事故等の発生もありません。

■フロン排出抑制法

本社の空調用ヒートポンプについては業者に委託、その他の業務用エアコンについては、簡易点検表を作成し、定期的に点検し記録を残しています。



9-2. 訴訟等の有無

環境面での訴訟，行政処分等は，創業以来，一度もありません。また，外部からの環境に関する苦情は，過去3年間ありません。



10. 代表者による全体の評価と見直し



2018年度は，車両の入替や増車以外，大きな設備投資はありませんでした。業務量は，売上高（昨年度比9%増）に比例して増加しており，社員も増加しています。そういった状況下にあって，最も環境負荷の大きいガソリン消費量を基準年度比18%削減できたこと，また，目標にはわずかに届かなかったものの，電気使用量も7.9%削減できたことは，省エネへの意識が定着化してきていることの表れであると評価します。また，環境経営計画の取組み状況については，個人レベルでの温度差はあるものの，全体としては，大きな問題はないと思います。

今後も業務量の増加が見込まれることから，それに伴い環境負荷がある程度増加することはやむを得ません。極力無駄を省きながら，経営効率化の推進と従業員のモチベーションを上げる取組みを重視しつつ，特に省電力事業部門での営業活動を一層強化し，お客様の環境負荷削減に寄与していく所存です。

平成30年度山形県環境保全推進賞（県知事賞）受賞企業に恥じない取組を進めていきましょう。

2019年7月22日

代表取締役社長

横澤 裕一

<株式会社トーホーEA21環境経営システム変更の必要性和主な変更内容>

■環境経営方針	ガイドライン改定に伴い，一部文言を付記する。また，タイトルを環境経営方針に変更。
■環境経営目標	2018年度の実績をもとに，環境経営目標値を柔軟に見直すこと。また，ガイドライン改定に伴い，経営上の課題とチャンスをつまえる必要がある。
■環境経営計画	効果が期待できないような項目は削除し，一つでも二つでも新たな取り組みを加え，マンネリ化を防ぐこと。
■実施体制	変更の必要はない。
■その他	将来的に支店ごとにPDCAが回るようなシステムに変えていく必要がある。





平成30年度山形県環境保全推進賞「山形県知事賞受賞」



トーホーは、地球と人にやさしい水づくりをめざします





この環境活動レポートは、ご希望の方に差し上げています。
ご希望の方は、本社・各支店窓口でお申し出いただくか、下記にご連絡下さい。
また、当社HP (<http://www.tohoinc.com/>)、エコアクション21中央事務局
のHP (<http://www.ea21.jp/>) でもご覧いただけます。



〒994-0063 天童市東長岡 4 丁目 2 番 17 号
TEL023-658-4115 FAX023-658-4114